

建設工業新聞

発行所

日刊 建設工業新聞

米子本社 米子市祇園町2-33-13
電話(0859)32-1771(代表)
鳥取支社 鳥取市富安2-159
電話(0857)22-6223(代表)
倉吉支社 倉吉市八屋215
電話(0858)26-5631(代表)

購読料2カ月39,000円
(うち消費税額1,857円)

©日刊 建設工業新聞 2009



工業新聞は応援しています

中小企業庁は、国や独立行政法人、地方公共団体などがインターネット上で提供している入札情報を簡易に検索・閲覧できる「官公需情報ポータルサイト」を10月1日に開設する。

「物品・工事・役務」といった受注内容別や、地域別、発注機関別など、ニーズに応じた入札情報を発注機関ごとにアクセスすることなく、一括で検索できる。URLなどの接続方法については、開設の当日にホームページで発表する予定。利用料は無料。

トップページで「物品」「役務」「工事」の受注内容を選択。さらに、「フリーワード」検索機能で検索対象(工事内容、工事場所など)を特定し、入札情報を絞り込むことができる。

国の全府省や192の独立行政法人、都道府県、市町村などがインターネット上で提供している入札情報が対象。国土交通省をはじめ、現在独自に検索システムを導入して

いる府省などの入札情報については11月1日から検索が可能になる。

6月12日に閣議決定した「平成21年度国等の契約の方針」に基づく措置。

建設業で日本建設技術の新技术採択

もSJより中小企業製品開発支援補助金

全国中小企業団体中央会は、

中小企業の技術力向上と国際競争力の強化を目的とした「ものづくり中小企業製品開発等支援補助金」(試作開発等支援事業)の助成先として、7387件の応募の中から製造業などを中心に1657件を採択した。建設業からは、日本建設技術(佐賀県唐津市)

の「粉末廃ガラスからのゼオライト製造装置の製作とその運転操作技術の開発」などが選ばれた。

2009年度補正予算による新規事業。中小企業者による「特定ものづくり基盤技術」(20分野)を活用した試作品開発と、販路開拓の必要経費の一部を補助する。経済産業省の助成事業。

中央会では「当初予想した2000件を大きく上回り、倍率約5倍の狭き門だった。新製品・技術を開発したくても資金面で困難だった中小企業が数多く手を挙げたのではないか」とみている。

日本建設技術は、公共事業を中心とした総合工事業と建設コンサルタント業務などの技術サービス業を展開している。これまで佐賀大学などと連携し、空きビンなどのガラス廃材をリサイクルした新素材「ミラクルソル」(発泡廃ガラス)を開発。斜面緑化や

屋上緑化などの建設分野や、水質浄化などの環境分野に活用している。

今回、助成事業を通じてモデルプラントを設計・製作し、発泡廃ガラスの製造過程で発生するロス部分を粉末ゼオライトとして再生。舗装用アスファルトの添加剤として利用する。事前の手作り器材による実験では、アスファルト混合物の製造温度を低くし、燃料消費量を低減できる中温化の成果が得られたという。また、脱臭剤・水質改善材として環境分野をはじめ、土壌改良材などとして農業分野にも売り込みたい考え。

原裕社長は、時代のニーズにあった新材料や新技術などの「ものづくり」の重要性を強調。「市場で耐え得る材料・技術」を前提に、「事業分野を増やすことで業界の不況を乗り切れると確信している。今後も建設企業として挑戦を続けたい」と話している。